

自然災害発生時における業務継続計画

法人名	ユーモア株式会社	種別	放課後等デイサービス
代表者	鈴木 涼	管理者	鈴木 弘子
所在地	千葉県白井市富士 294-18	電話番号	047-441-0377

目次

1. 総論	1
(1) 基本方針	1
(2) 推進体制	1
(3) リスクの把握	2
① ハザードマップなどの確認	2
② 被災想定	2
(4) 優先業務の選定	3
① 優先する事業	3
② 優先する業務	3
(5) 研修・訓練の実施、BCPの検証・見直し	4
① 研修・訓練の実施	4
② BCPの検証・見直し	4
2. 平常時の対応	5
(1) 建物・設備の安全対策	5
① 人が常駐する場所の耐震措置	5
② 設備の耐震措置	5
③ 水害対策	5
(2) 電気が止まった場合の対策	5
(3) ガスが止まった場合の対策	6
(4) 水道が止まった場合の対策	6
① 飲料水	6
② 生活用水	6
(5) 通信が麻痺した場合の対策	6
(6) システムが停止した場合の対策	6
(7) 衛生面（トイレ等）の対策	7
① トイレ対策	7
② 汚物対策	7
(8) 必要品の備蓄	7
(9) 資金手当て	7
3. 緊急時の対応	8
(1) BCP発動基準	8
(2) 行動基準	8
(3) 対応体制	9
(4) 対応拠点	9
(5) 安否確認	9

① 利用者の安否確認.....	9
② 職員の安否確認.....	9
(6) 職員の参集基準.....	9
(7) 施設内外での避難場所・避難方法.....	10
(8) 重要業務の継続.....	10
(9) 職員の管理.....	10
① 休憩・宿泊場所.....	10
② 勤務シフト.....	10
(10) 復旧対応.....	11
① 破損個所の確認.....	11
② 業者連絡先一覧の整備.....	11
③ 情報発信（関係機関、地域、マスコミ等への説明・公表・取材対応）.....	11
4. 他施設との連携.....	11
(1) 連携体制の構築.....	11
① 連携先との協議.....	11
② 連携協定書の締結.....	11
③ 地域のネットワーク等の構築・参画.....	12
(2) 連携対応.....	12
① 事前準備.....	12
② 入所者・利用者情報の整理.....	
③ 共同訓練.....	
5. 地域との連携.....	13
(1) 被災時の職員の派遣.....	13
(2) 福祉避難所の運営.....	13
① 福祉避難所の指定.....	13
② 福祉避難所開設の事前準備.....	13
6. 通所サービス固有事項.....	14

1. 総論

(1) 基本方針

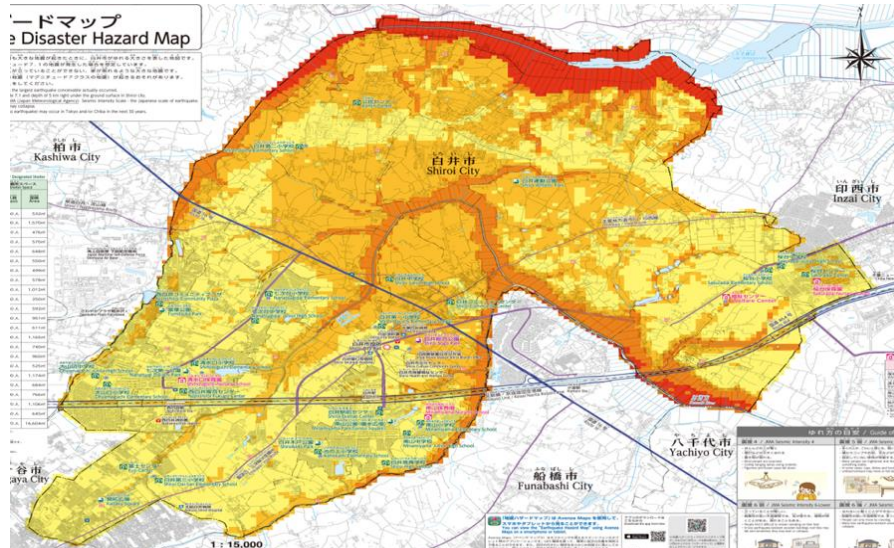
本計画は、大地震等の自然災害や感染症のまん延などをはじめとした突発的な経営環境の変化など不測の事態が発生しても、重要な事業を中断させない、または中断せざるを得なくなった場合であっても可能な限り短い期間で復旧させるための方針、体制、手順等を示すものである。

(2) 推進体制

(記入フォーム例)			
主な役割	部署・役職	氏名	補足
統括責任	災害対策委員長	鈴木 弘子	
BCP の策定及び見直し	BCP 策定責任者	古戸 健太	
職員への研修・訓練計画	研修・訓練責任者	鈴木 弘子	

(3) リスクの把握

①ハザードマップ



② 被災想定

【自治体公表の被災想定】

白井市周辺で発生する地震のタイプ 地球の表面は数十枚のプレートと呼ばれる固い岩盤で覆われており、地下のマグマの対流によって互いに異なる方向へゆっくりと移動している。このため、プレートの間に歪みが蓄積され、岩盤がそれに耐えられなくなったときに破壊され、地震が発生する。これが日本付近で起こる主な地震の発生の概略的なしくみである。中央防災会議（2013）によれば、南関東で発生する地震のタイプはおよそ次のとおりである。南関東地域は、南方からフィリピン海プレートが北米プレートの下に沈み込み、これらのプレートの下に東方から太平洋プレートが沈み込む特徴的で複雑なプレート構造を成す領域に位置している

交通被害

1995年（平成7年）兵庫県南部地震では建物や火災による被害以外に、多くの道路や鉄道にも被害が発生した。激しい地面の揺れにより約600mに渡って横倒しになった高速道路や、鉄道路線の高架橋が崩壊したり、路線が曲がったりした。この影響により、その後の救援活動に支障が生じた。また、2011年（平成23年）東北地方太平洋沖地震でも主に津波による交通被害により、長期間物流が停滞し、復興にも大きく影響した。本調査では、千葉県（2016）を参考に道路および鉄道被害の予測を行った。

ライフライン

電気・電話が90%以上、上水道・都市ガスが60%以上使用できなくなる。

【自施設で想定される影響】

<記入フォーム例>

	当日	2日目	3日目	4日目	5日目	6日目	7日目	8日目	9日目
電力	自家発電機 →	復旧	→	→	→	→	→	→	→
飲料水	貯蔵 →	復旧	→	→	→	→	→	→	→
生活用水	貯蔵 →	復旧	→	→	→	→	→	→	→
ガス	使用不可（復旧待ち）			復旧	→	→	→	→	→
携帯電話	使用不可（復旧待ち）			復旧	→	→	→	→	→
メール	使用不可（復旧待ち）			復旧	→	→	→	→	→

（４） 優先業務の選定

① 優先する事業

<優先する事業>

（１）放課後等デイサービス

<当座停止する事業>

② 優先する業務

優先業務	必要な職員数	
	午前	午後
直接支援	人	4 人

(5) 研修・訓練の実施、BCPの検証・見直し

① 研修・訓練の実施

定期的な訓練・研修を実施し災害時に備えを怠らない体制を構築する。

利用児童にも心構え等わかりやすく伝えていく。

避難訓練 年2回(6月・12月)

研修 年1回(9月)

② BCPの検証・見直し

災害対策委員会は、職員から業務継続計画(BCP)について改善すべき事項について意見を聞くこととし、その内容を災害対策委員会の議論に反映をする。

定期的に研修会を行い、評価を行い責任者が責任を持ち承認を行う。

2. 平常時の対応

(1) 建物・設備の安全対策

① 人が常駐する場所の耐震措置

場所	対応策	備考
建物	建築基準法上の基準を満たしている。	

② 設備の耐震措置

対象	対応策	備考
ロッカー	転倒防止対策	
消化器	設備点検を定期的に行う	

水害対策

対象	対応策	備考
危険性の確認	消防訓練の際に災害対策委員会で点検をする。	

(2) 電気が止まった場合の対策

被災時に稼働させるべき設備と自家発電機もしくは代替策を記載する。

稼働させるべき設備	自家発電機もしくは代替策
PC	バッテリー充電器の用意
照明	懐中電灯
暖房	毛布・カイロ

(3) ガスが止まった場合の対策

被災時に稼働させるべき設備と代替策を記載する。

稼働させるべき設備	代替策
ガスの使用なし	

(4) 水道が止まった場合の対策

① 飲料水

職員と利用者数×2L×1 日分の飲料水を確保し、保存期間に留意。

*生活用水

職員と利用者数×2L×1 日分の生活用水を確保し、保存期間に留意。

(5) 通信が麻痺した場合の対策

バッテリーを用意する。

(6) システムが停止した場合の対策

データ類の喪失に備えて、バックアップを行う。

(7) 衛生面（トイレ等）の対策

① トイレ対策

【利用者】

簡易トイレ及び消臭固形済を備蓄しておく。

【職員】

簡易トイレ及び消臭固形済を備蓄しておく。

② 汚物対策

衛生面に考慮して、建物外部に保管する。
保管する際は、動物等の被害を想定した対応を心がける。

(8) 必要品の備蓄

【飲料・食品】

品名	数量	消費期限	保管場所	メンテナンス担当
ビスケット	20	5 年前後	事務所	管理者

【医薬品・衛生用品・日用品】

品名	数量	消費期限	保管場所	メンテナンス担当
応急セット	1		事務所	管理者

【備品】

品名	数量	保管場所	メンテナンス担当

(9) 資金手当て

- ・ 損害保険に加入している。
- ・ 緊急時の資金については、教室運営費として各事業所に経費が置いてある。

3. 緊急時の対応

(1) BCP発動基準

【地震による発動基準】

- ・ 震度 6 以上の地震が発生し、被災状況や社会的混乱を総合的に勘案し、管理者が必要と判断した場合、管理者の指示により BCP を発動し、対策本部を設置する。

【水害による発動基準】

- ・ 水害が発生すると予見できる場合には、教室を閉所するため発動しない。

管理者	代替者①	代替者②
児童発達管理責任者	正社員のうちで年長者	正社員のうちで社歴が長い方

(2) 行動基準

- ・ 利用児童と自分の生命を守る行動を心がける。

(3) 対応体制

- ・ 平常時 日常点検・訓練を行う。
- ・ 災害直後 生命を守る行動を行う。
- ・ 当日 二次災害対策を行う。
- ・ 体制確保後 事業再開を行う。
- ・ 体制回復後 通常営業を行う。
- ・ 復旧後 評価を行う。

これから管理者の指示のもと実施し、管理者が不在の場合は正社員のうちで年長者がリーダーとなり意思決定を行っていく。

(4) 対応拠点

第1候補場所	第2候補場所	第3候補場所

(5) 安否確認

① 利用者の安否確認

【安否確認ルール】

- ・ 基本的に教室利用時は、室内（ワンフロア）で安否確認を実施することが可能。
- ・ ただしに保護者へ連絡を行う。

【医療機関への搬送方法】

- ・ 提携病院にて対応する。

② 職員の安否確認

【施設内】

- ・ 基本的に教室利用時は、室内（ワンフロア）で安否確認を実施することが可能。

【自宅等】

電話・SNS 等にて利用者の安否確認を行う。

(6) 職員の参集基準

- ・ 自宅等が被災していない場合は、例外なく参集となる。

(7) 施設内外での避難場所・避難方法

【施設内】

	第 1 避難場所	第 2 避難場所
避難場所	玄関前スペース	リビング周辺
避難方法	難時は靴を履く 落ち着いて行動する。	避難時は靴を履く 落ち着いて行動する。

【施設外】

	第 1 避難場所	第 2 避難場所
避難場所	建物倒壊の被害を受けない場所	駅の周辺
避難方法	避難時は靴を履く 落ち着いて行動する。	避難時は靴を履く 落ち着いて行動する。

(8) 重要業務の継続

経過目安	当日	1 日後	2 日後	3 日後
職員数	4 名	3 名	3 名	3 名
在庫量	100%	80%	60%	40%
ライフライン	停電・断水	停電・断水	停電・断水	停電
重要業務	帰宅	減少	減少	減少

(9) 職員の管理

① 休憩・宿泊場所

休憩場所	宿泊場所
通常と同様に対応	不要

② 勤務シフト

【災害時の勤務シフト原則】

震災発生後、職員が長期間帰宅できず、長時間勤務となる可能性はないが、参集した職員
の人数により、なるべく職員の体調および負担の軽減に配慮して勤務体制を組むよう災
害時の勤務シフト原則を検討しておく。

(10) 復旧対応

① 破損個所の確認

<建物・設備の被害点検シート例>

対象		状況 (いずれかに○)	対応事項/特記事項
建物・設備	躯体被害	重大／軽微／問題なし	
	エレベーター	利用可能／利用不可	
	電気	通電 / 不通	
	水道	利用可能／利用不可	
	電話	通話可能／通話不可	
	インターネット	利用可能／利用不可	
	...		
C フロア 単位 O 建物・設備	ガラス	破損・飛散／破損なし	
	キャビネット	転倒あり／転倒なし	
	天井	落下あり／被害なし	
	床面	破損あり／被害なし	
	壁面	破損あり／被害なし	
	照明	破損・落下あり／被害なし	
	...		

② 業者連絡先一覧の整備

業者名	連絡先	業務内容
株式会社吉村建設	080-3087-4983	建築・土木・水道

③ 情報発信（関係機関、地域、マスコミ等への説明・公表・取材対応）

随時ホームページにて公表をする。

4. 他施設との連携

(1) 連携体制の構築

① 連携先との協議

グループ内で連携を図る。

② 連携協定書の締結

現在のところ予定はない。

地域のネットワーク等の構築・参画

【連携関係のある施設・法人】

施設・法人名	連絡先	連携内容

【連携関係のある医療機関（協力医療機関等）】

医療機関名	連絡先	連携内容
菊地医院	047-492-2121	

【連携関係のある社協・行政・自治会等】

名称	連絡先	連携内容

（２） 連携対応

① 事前準備

○事業所間連携 ・ 防災研修 ・ 利用者受け入れ相談 ・ 相互交流
 ○地域交流 ・ 事業所の情報発信 ・ 被災時の連絡先交換
 連携協定は今後検討、協議する。

① 入所者・利用者情報の整理

グループ内で情報を共有している。

② 共同訓練

教室内で行うと共に同じビル内の入居者・会社にも参加をお願いする。

5. 地域との連携

(1) 被災時の職員の派遣

今後検討を行う。

(2) 福祉避難所の運営

① 福祉避難所の指定

随時対応を行う。

② 福祉避難所開設の事前準備

随時対応を行う。

6. 通所サービス固有事項

【平時からの対応】

○サービス提供中に被災した場合に備え、緊急連絡先の把握にあたっては、複数の連絡先や連絡手段（固定電話、携帯電話、メール等）を把握しておく。

○平常時から、地域の避難方法や避難場所に関する情報に留意し、地域の関係機関（行政、自治会、事業所団体等）と良好な関係を作るよう工夫する。

【災害が予想される場合の対応】

○台風などで甚大な被害が予想される場合などにおいては、サービスの休止・縮小を余儀なくされることを想定し、あらかじめその基準を定めておくとともに、利用者やその家族にも説明する。

【災害発生時の対応】

○サービス提供を長時間休止する場合は、必要に応じて、他事業所のサービス等への変更を検討する。

○利用中に被災した場合は、利用者の安否確認後、あらかじめ把握している緊急連絡先を活用し、利用者家族への安否状況の連絡を行う。利用者の安全確保や家族への連絡状況を踏まえ、順次利用者の帰宅を支援する。その際、送迎者の利用が困難な場合も考慮して、手段を検討する。帰宅にあたって、可能であれば利用者家族の協力も得る。関係機関とも連携しながら事業所での宿泊や近くの避難所への移送等に対応する。